



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <https://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 (TEL) 06(6373)4320

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,299,027	10.6	160,624	7.7	162,862	8.8	112,816	11.1
30年3月期第2四半期	1,174,531	12.4	149,072	6.2	149,684	7.1	101,500	5.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 134,126百万円 (△18.3%) 30年3月期第2四半期 164,249百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	385.76	385.48
30年3月期第2四半期	347.13	346.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,587,665	1,433,009	54.2
30年3月期	2,475,708	1,324,321	52.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,403,488百万円 30年3月期 1,296,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00
31年3月期	—	70.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,480,000	8.3	270,000	6.4	268,000	5.1	180,000	△4.8	615.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	293,113,973株	30年3月期	293,113,973株
31年3月期2Q	634,126株	30年3月期	677,039株
31年3月期2Q	292,450,875株	30年3月期2Q	292,395,844株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年11月7日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～9月30日）の世界経済は、緩やかに拡大しました。米国経済は大型減税により企業・家計の両部門ともに好調で、拡大を維持しました。欧州経済は堅調な設備投資が景気を下支えし、緩やかに回復しました。新興国経済は、トルコリラ急落に端を発した通貨安の影響から緩やかに減速しました。中国経済は米中貿易摩擦の影響が懸念されるものの、政府の投資促進策により安定成長を維持しました。わが国経済は個人消費と設備投資が堅調で、緩やかに回復しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2020年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”後半3ヶ年計画をスタートし、さらなる売上高・利益の拡大に全社をあげて取り組んでいます。世界各地での空調事業や化学事業での販売拡大に加え、コストダウンや経費削減の徹底などに努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1兆2,990億27百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面では、営業利益は1,606億24百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は1,628億62百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,128億16百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりです。

#### ①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比10.0%増の1兆1,724億20百万円となりました。営業利益は、前年同期比4.0%増の1,404億53百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資や建築着工が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。当社グループは、店舗・オフィス用市場では、『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージラス）』・『Eco-ZEAS（エコジラス）』をはじめとする「スカイエアシリーズ」、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン『machi（マチ）マルチ』の販売を拡大しました。また、ビル・設備用市場では、主力商品の「VRVシリーズ」のモデルチェンジ機を新たに発売しました。さらに、事務所・工場などの好調な需要や作業環境の改善ニーズを背景に、大空間でも個別に温度・風量を制御できる『MULTI CUBE（マルチキューブ）』などユーザーの用途にあわせた提案型新商品の販売を拡大し、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、夏季が猛暑であった影響により、前年同期を上回りました。当社グループは、独自の湿度コントロール機能（「プレミアム冷房」）を搭載した高級機種『うるさら7（セブン）』に加え、新たにラインナップしたデザイン性と機能性を両立する『risora（リソラ）』が好調に推移し、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、堅調な需要に加えて販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、新規販売網の開拓や売価アップに取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、「VRVシリーズ」の販売が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル（アブライド）空調分野は、販売網強化や商品ラインナップ拡充によりルーフトップを中心に機器の販売を拡大しました。また、サービス事業の拡大や中南米の空調エンジニアリング会社買収による中南米事業の伸張も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、大都市から地方都市まで中国全土に販売網を拡大しました。大型不動産投資が減少する中、小売・街売の強化により、堅調な個人消費を取り込み、全商品で売上高は前年同期を上回りました。差別化商品の投入、売価施策の徹底、内作化や自動化などコストダウンの推進により、増収増益を達成しました。住宅用市場では、当社グループ独自の専売店「プロショップ」を中心に、提案力・工事を強化しました。住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」では、空気質ニーズの高まりに応じたラインナップを拡充し、中高級住宅市場を重点に販売を拡大しました。業務用市場では、「VRVシリーズ」を中心に店舗・事務所から大型ビルまで品揃えを強化しました。設計事務所・デベロッパーへのスペックイン活動を展開し、新築から更新まで幅広く市場を攻略しました。アブライド空調市場では、大型物件から中小物件まできめ細かな販売活動を展開し、商品ラインナップの拡充による機器の拡販に加え、サービス・メンテナンスなどの保守事業の拡大に取り組みました。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。東南アジアの住宅用空調機器は、都市部から地方までカバーする販売店開発により販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器では、販売店網の拡充やスペックイン活動の強化などにより、売上高は前年同期を上回りました。インドでは、業務用空調機器を中心に販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、各国で進めている営業力強化やR32新冷媒機の販売促進などの効果により売上高は前年同期を上回りました。また、住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器では、販売体制強化と前期末投入の新商品効果などにより売上高は前年同期を大きく上回りました。さらに、業務用空調機器では、各国での引合い物件管理の強化、設備店・設計事務所への訪問の増加によるスペックイン活動の強化により店舗・事務所・ホテル向けの中大型業務用空調機器を拡販し、売上高は前年同期を上回りました。

中東・アフリカでは、引合い物件管理の強化を受注・販売に繋げたほか、トルコでも売価アップに取り組んだ結果、現地通貨での売上高は前年同期を上回りましたが、トルコリラ急落の影響により円貨換算後の売上高は前年同期並みとなりました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を大きく上回りました。

## ②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比16.9%増の1,012億40百万円となりました。営業利益は、前年同期比42.5%増の176億21百万円となりました。

フッ素樹脂は、米国市場でのLANケーブル用の新商品拡販、世界各地域での半導体関連需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。フッ素ゴムについても、世界各地域において自動車関連分野での需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回り、フッ素樹脂全体の売上高は前年同期を上回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は、中国での需要が減少した影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。撥水撥油剤は中国・欧州での需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、化成品全体では売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料高騰および需給逼迫に対応した欧州を中心とする価格改定により、ガス全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

## ③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比13.3%増の253億66百万円となりました。営業利益は、前年同期比51.7%増の25億45百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内および米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の納入が下期から上期に一部繰り上がったことにより、売上高は前年同期を上回りました。在宅酸素医療用機器も販売台数が増加し、売上高は前期同期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客のニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と、業務アプリケーション開発システム『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

**(2) 財政状態に関する説明****① 資産、負債及び純資産の状況**

総資産は、2兆5,876億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,119億57百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて912億44百万円増加の1兆2,965億38百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて207億12百万円増加の1兆2,911億27百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて32億69百万円増加の1兆1,546億56百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の22.4%から20.3%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,086億87百万円増加の1兆4,330億9百万円となりました。

**② キャッシュ・フローの状況**

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同期に比べて391億円収入が増加し、1,815億37百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前年同期に比べて12億66百万円支出が減少し、577億9百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の増加幅の減少等により、前年同期に比べて308億35百万円支出が増加し、715億30百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて70億36百万円減少し、504億35百万円のキャッシュの増加となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

第3四半期以降の当社グループを取り巻く事業環境は、米国を中心に緩やかな景気拡大基調が持続すると見込まれる一方、米中貿易摩擦の影響拡大や新興国での通貨安と経済の混乱、欧州、中東での地政学リスクなど、先行きに不透明感が高まっています。当社グループは、事業構造の転換に向けた戦略的投資を実行すると同時に、原材料市況高騰や米国関税負担増、新興国通貨安などのマイナス影響を克服すべく、これまで取り組んできた販売力・営業力の強化、トータルコストダウンを一層加速してまいります。それにより、戦略経営計画“FUSION20”後半3ヶ年計画に沿った増収増益基調を維持してまいります。

なお、平成31年3月期の業績見通しにつきましては、平成30年5月9日に公表した見直しから見直しを行っておりません。第3四半期以降の為替レートは、1米ドル108円、1ユーロ130円を前提としております。

<参考>平成31年3月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2,480,000	270,000	268,000	180,000	615.52

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	357,027	417,940
受取手形及び売掛金	401,165	419,835
商品及び製品	264,866	262,065
仕掛品	45,199	51,624
原材料及び貯蔵品	77,160	84,906
その他	68,709	69,453
貸倒引当金	△8,834	△9,287
流動資産合計	1,205,293	1,296,538
固定資産		
有形固定資産	454,834	468,667
無形固定資産		
のれん	309,282	308,463
その他	206,777	215,137
無形固定資産合計	516,059	523,601
投資その他の資産		
投資有価証券	227,526	225,804
その他	72,806	74,450
貸倒引当金	△812	△1,396
投資その他の資産合計	299,520	298,858
固定資産合計	1,270,414	1,291,127
資産合計	2,475,708	2,587,665
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,991	190,176
短期借入金	45,530	51,510
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	76,988	53,426
未払法人税等	21,496	25,046
製品保証引当金	48,008	51,369
その他	227,315	237,811
流動負債合計	603,331	649,341
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	311,051	298,539
退職給付に係る負債	10,551	10,467
その他	116,452	126,308
固定負債合計	548,055	505,315
負債合計	1,151,386	1,154,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,388	83,592
利益剰余金	987,546	1,077,330
自己株式	△2,894	△2,710
株主資本合計	1,154,073	1,243,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,586	73,783
繰延ヘッジ損益	728	1,434
為替換算調整勘定	72,834	90,424
退職給付に係る調整累計額	△5,668	△5,399
その他の包括利益累計額合計	142,479	160,243
新株予約権	1,510	1,797
非支配株主持分	26,258	27,723
純資産合計	1,324,321	1,433,009
負債純資産合計	2,475,708	2,587,665

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,174,531	1,299,027
売上原価	756,743	838,953
売上総利益	417,787	460,074
販売費及び一般管理費	268,714	299,449
営業利益	149,072	160,624
営業外収益		
受取利息	3,286	3,301
受取配当金	2,508	3,030
持分法による投資利益	837	1,464
為替差益	65	—
その他	2,208	4,336
営業外収益合計	8,906	12,132
営業外費用		
支払利息	5,621	6,581
為替差損	—	1,313
その他	2,674	1,999
営業外費用合計	8,295	9,894
経常利益	149,684	162,862
特別利益		
土地売却益	32	—
投資有価証券売却益	0	40
特別利益合計	32	40
特別損失		
固定資産処分損	239	415
投資有価証券評価損	0	270
災害による損失	—	579
特別損失合計	239	1,266
税金等調整前四半期純利益	149,476	161,636
法人税等	44,910	45,111
四半期純利益	104,566	116,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,066	3,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,500	112,816

## (四半期連結包括利益計算書)

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	104,566	116,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,488	△801
繰延ヘッジ損益	150	706
為替換算調整勘定	40,035	18,045
退職給付に係る調整額	92	269
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	△619
その他の包括利益合計	59,683	17,600
四半期包括利益	164,249	134,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,473	130,580
非支配株主に係る四半期包括利益	3,775	3,545

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	149,476	161,636
減価償却費	32,510	35,691
のれん償却額	14,213	14,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	633	921
受取利息及び受取配当金	△5,795	△6,331
支払利息	5,621	6,581
持分法による投資損益(△は益)	△837	△1,464
固定資産処分損益(△は益)	239	415
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	0	270
売上債権の増減額(△は増加)	△11,241	△11,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,045	△4,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△557	3,547
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△121
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△144	△223
その他	5,706	16,934
小計	182,688	216,311
利息及び配当金の受取額	6,299	6,767
利息の支払額	△5,664	△6,210
法人税等の支払額	△40,887	△35,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,436	181,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,765	△44,216
有形固定資産の売却による収入	1,365	263
投資有価証券の取得による支出	△2,464	△354
投資有価証券の売却による収入	0	46
関係会社株式の取得による支出	△108	—
関係会社出資金の取得による支出	△2,405	—
事業譲渡による収入	368	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,068	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△495	△730
合併による収入	—	48
定期預金の増減額(△は増加)	—	△10,898
その他	△2,403	△1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,976	△57,709

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,152	2,950
長期借入れによる収入	7	—
長期借入金の返済による支出	△55,154	△48,445
配当金の支払額	△20,466	△21,933
非支配株主への配当金の支払額	△258	△237
その他	△975	△3,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,695	△71,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,707	△1,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,472	50,435
現金及び現金同等物の期首残高	344,093	357,027
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△66
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,566	407,396

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,065,541	86,593	1,152,134	22,396	1,174,531	—	1,174,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364	8,210	8,575	214	8,789	△8,789	—
計	1,065,906	94,803	1,160,710	22,610	1,183,321	△8,789	1,174,531
セグメント利益	135,020	12,369	147,390	1,678	149,068	4	149,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,172,420	101,240	1,273,661	25,366	1,299,027	—	1,299,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	9,225	9,557	343	9,901	△9,901	—
計	1,172,752	110,466	1,283,218	25,710	1,308,929	△9,901	1,299,027
セグメント利益	140,453	17,621	158,074	2,545	160,620	4	160,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。